

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	415,519	388,923	550,668
経常利益(百万円)	17,481	10,008	23,174
四半期(当期)純利益(百万円)	7,856	800	11,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,128	5,518	6,174
純資産額(百万円)	186,016	180,579	190,750
総資産額(百万円)	414,082	414,948	427,529
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	43.83	4.46	62.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	25.8	27.0

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	10.77	1.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第78期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の深刻化や米国債の格下げ、中国の金融引き締め政策などによる景気減速懸念が広がりました。日本経済においても、東日本大震災に伴う生産停滞は昨秋にかけて回復したものの、海外経済の変調や歴史的な円高に加え、タイの洪水の影響から景気は足踏み状態に陥り、また、政府の財政再建につながる具体的な方策は見られず、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続いています。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

< 電子部品事業 >

当エレクトロニクス業界においては、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断から回復したものの、海外経済の変調やタイの洪水の影響などから景気は減速感を強め、テレビやパソコン等の民生機器向けの電子部品が伸び悩みました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

[A U T O (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、タイの洪水の影響により部材調達や製品販売の一部に影響があったものの、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に増加基調で推移しました。

今後、自動車市場においては、センサや高周波部品などをはじめとして電子化は加速度的に進む見通しで、自動車メーカー各社とパートナーシップを強固にして、積極的に拡販していきます。

当第3四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は1,004億円（前年同期比8.3%増）となりました。

[H M & I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品やテレビ、パソコン等のデジタル機器向けの電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチ、カメラモジュールなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、民生市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

今後、民生市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第3四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は1,018億円（前年同期比24.3%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,023億円（前年同期比11.0%減）、営業利益は32億円（前年同期比68.4%減）となりました。

< 音響製品事業 >

自動車業界は、東日本大震災からの回復途上にあり、生産が正常化しつつありましたが、タイで発生した洪水の影響により生産計画の見直しを余儀なくされました。このような状況下、音響製品事業（アルパイン（株）・東証一部）では、部品確保が困難を極める中であっても、製品の安定供給に努め、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や新製品開発を推進しました。

国内市販市場では、差別化商品として市場から高く評価され、「2011年度グッドデザイン賞」を受賞した「BIG X」及び「パーフェクトフィット」の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は堅調に推移しました。また、車載機器とスマートフォンの接続に注力し、携帯電話大手のノキア社のスマートフォン新標準規格「MirrorLink（ミラーリンク）」を搭載した車載インフォテインメントシステムを発表しました。更に、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対する技術提案や新製

品情報を提供するなど、ビジネス拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の音響製品事業の売上高は1,436億円（前年同期比1.4%減）、営業利益は45億円（前年同期比53.5%減）となりました。

< 物流事業 >

物流事業（（株）アルプス物流・東証二部）では、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給制限、また、秋口に発生したタイの洪水の影響によって、不安定な事業環境が続きました。このような中、新規・深耕拡販を推進するとともに、貨物量に合わせた運営体制の効率化に取り組みました。

一方で、中期的な「新たな成長」に向けた諸施策についても継続して進め、貨物量拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内では4月に小名浜営業所の増築倉庫、5月には北上営業所の新倉庫がそれぞれ稼働を開始しました。海外では3月に設立した韓国アルプス物流が光州、ソウル近郊の水原の2拠点で事業を開始しました。また、中国では内陸部の重慶に現地法人・支店の設立、上海・松江の新倉庫開設を行うなど、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は358億円（前年同期比0.3%減）、営業利益は28億円（前年同期比7.3%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高3,889億円（前年同期比6.4%減）、営業利益117億円（前年同期比50.8%減）、経常利益100億円（前年同期比42.7%減）、四半期純利益は8億円（前年同期比89.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ125億円減少の4,149億円、自己資本は85億円減少の1,069億円となり、自己資本比率は25.8%となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ111億円減少の2,578億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加と、投資有価証券、前払年金費用の減少により、前連結会計年度末と比べ14億円減少の1,571億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末と比べ381億円増加の1,908億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ405億円減少の435億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、211億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	181,559,956	-	23,623	-	45,586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,322,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,110,700	1,791,107	
単元未満株式	普通株式 126,856		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,791,107	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,322,400		2,322,400	1.28
計		2,322,400		2,322,400	1.28

2【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	アジア営業担当	取締役	H M & I 事業本部 副事業本部長	白居 賢	平成23年11月1日

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	佐藤 高英	平成23年10月20日 (死亡による退任)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,031	77,744
受取手形及び売掛金	93,712	94,105
商品及び製品	33,172	38,997
仕掛品	8,688	10,791
原材料及び貯蔵品	14,707	17,213
繰延税金資産	7,525	5,858
その他	13,307	13,610
貸倒引当金	1,178	485
流動資産合計	268,965	257,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,060	116,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,423	77,319
建物及び構築物(純額)	37,636	39,197
機械装置及び運搬具	140,746	145,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	114,308	114,286
機械装置及び運搬具(純額)	26,437	30,806
工具器具備品及び金型	114,033	115,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	103,922	104,803
工具器具備品及び金型(純額)	10,111	10,361
土地	29,510	29,103
建設仮勘定	5,596	5,625
有形固定資産合計	109,293	115,094
無形固定資産	9,866	9,504
投資その他の資産		
投資有価証券	23,023	19,156
繰延税金資産	5,457	4,376
前払年金費用	4,847	3,257
その他	8,188	7,712
貸倒引当金	2,114	1,989
投資その他の資産合計	39,404	32,512
固定資産合計	158,564	157,111
繰延資産	-	1
資産合計	427,529	414,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,201	59,356
短期借入金	50,812	85,072
未払費用	15,782	15,624
未払法人税等	2,428	2,258
繰延税金負債	282	450
賞与引当金	8,452	4,928
製品保証引当金	5,103	5,006
災害損失引当金	1,650	363
その他の引当金	162	124
その他	17,818	17,676
流動負債合計	152,695	190,860
固定負債		
長期借入金	69,134	29,408
繰延税金負債	5,342	3,833
退職給付引当金	3,012	2,793
役員退職慰労引当金	1,773	1,753
環境対策費用引当金	300	300
その他	4,520	5,419
固定負債合計	84,083	43,508
負債合計	236,778	234,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	69,807	67,016
自己株式	3,527	3,515
株主資本合計	135,490	132,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,325	2,145
繰延ヘッジ損益	-	77
土地再評価差額金	526	526
為替換算調整勘定	22,820	27,442
その他の包括利益累計額合計	20,021	25,745
少数株主持分	75,281	73,613
純資産合計	190,750	180,579
負債純資産合計	427,529	414,948

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	415,519	388,923
売上原価	331,400	318,787
売上総利益	84,118	70,135
販売費及び一般管理費	60,313	58,419
営業利益	23,805	11,715
営業外収益		
受取利息	171	195
受取配当金	211	279
持分法による投資利益	222	180
雑収入	820	1,099
営業外収益合計	1,425	1,755
営業外費用		
支払利息	1,388	1,231
為替差損	4,109	570
雑支出	2,250	1,659
営業外費用合計	7,748	3,461
経常利益	17,481	10,008
特別利益		
固定資産売却益	536	566
災害保険金収入	-	606
持分変動利益	1 2,191	-
その他	789	598
特別利益合計	3,517	1,771
特別損失		
固定資産除売却損	167	186
災害による損失	-	2 750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	-
訴訟和解金	456	-
その他	707	768
特別損失合計	1,425	1,706
税金等調整前四半期純利益	19,573	10,074
法人税、住民税及び事業税	4,887	4,198
法人税等調整額	2,142	3,005
法人税等合計	7,029	7,203
少数株主損益調整前四半期純利益	12,544	2,870
少数株主利益	4,688	2,069
四半期純利益	7,856	800
少数株主利益	4,688	2,069
少数株主損益調整前四半期純利益	12,544	2,870

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	2,039
繰延ヘッジ損益	-	190
為替換算調整勘定	10,802	6,241
持分法適用会社に対する持分相当額	89	297
その他の包括利益合計	11,415	8,388
四半期包括利益	1,128	5,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	5,188
少数株主に係る四半期包括利益	2,282	329

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上していましたが、個別に見積計上していない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、第1四半期連結会計期間においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積額についても製品保証引当金を計上しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が85百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ718百万円減少しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の一部において、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			偶発債務 (1) 債務保証 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	38	住宅資金 借入債務	従業員	30	住宅資金 借入債務
合計	38		合計	30	
(2) その他の偶発債務 決算日現在、英国子会社等の一部は現状の年金制度を脱退した場合、英国年金法 (Section 75) 適用による負債が発生します。 当該発生可能性は低く、現時点ではその金額は確定していませんが、平成22年12月末時点で英国年金法 (Section 75) の適用を受けたと仮定した場合の負債の発生額は6,876千ポンド (920百万円) です。			(2) その他の偶発債務 決算日現在、英国子会社等の一部は現状の年金制度を脱退した場合、英国年金法 (Section 75) 適用による負債が発生します。 当該発生可能性は低く、現時点ではその金額は確定していませんが、平成23年3月末時点で英国年金法 (Section 75) の適用を受けたと仮定した場合の負債の発生額は6,176千ポンド (739百万円) です。		

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)								
1 持分変動利益は、当社新設子会社の第三者割当増資によるものです。	2 災害による損失 (東日本大震災及び同余震による損失額の内訳) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>義捐金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750 "</td> </tr> </table>	修繕費	351百万円	義捐金及び見舞金	154 "	その他	245 "	合計	750 "
修繕費	351百万円								
義捐金及び見舞金	154 "								
その他	245 "								
合計	750 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 のれんの償却額	減価償却費 のれんの償却額
13,688百万円 173 "	14,589百万円 165 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	227,336	145,599	36,019	408,955	6,563	415,519	-	415,519
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,601	1,798	14,686	22,086	6,223	28,309	28,309	-
計	232,938	147,397	50,705	431,041	12,786	443,828	28,309	415,519
セグメント利益	10,300	9,771	3,100	23,172	325	23,497	307	23,805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額307百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	202,318	143,612	35,898	381,829	7,093	388,923	-	388,923
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,598	1,822	16,605	25,026	8,175	33,202	33,202	-
計	208,917	145,434	52,504	406,856	15,269	422,126	33,202	388,923
セグメント利益	3,255	4,544	2,873	10,673	736	11,409	305	11,715

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額305百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円83銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,856	800
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,856	800
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,223	179,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 1,792百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。